

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	4,488,234	5,037,638	5,870,523
経常利益又は経常損失()	(千円)	742,483	74,190	587,082
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	741,391	20,067	349,088
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	666,081	60,067	341,379
純資産額	(千円)	4,122,508	4,375,577	4,447,210
総資産額	(千円)	5,206,132	5,620,493	5,755,256
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	28.15	0.76	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.2	77.9	77.3

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.55	3.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、継続して緩やかに回復しており、企業収益の改善を背景にした設備投資の持ち直しは、より明確な動きになっているといわれています。企業の業況感も改善を続けており、国内経済の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも緩やかな回復を続けていくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システムの更新やハードウェア置き換え等の設備投資案件のほか、プリペイドカード等新規サービス提供のための設備投資案件が順調に推移しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高5,037百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業利益52百万円(前年同四半期は749百万円の営業損失)、経常利益74百万円(前年同四半期は742百万円の経常損失)、四半期純利益20百万円(前年同四半期は741百万円の四半期純損失)となりました。

第2四半期連結累計期間においては、営業損失103百万円(前年同四半期は834百万円の営業損失)を計上しましたが、ソフトウェア開発業務についてコスト管理の強化に務めてきた結果、当第3四半期に売上計上した開発プロジェクトは堅調に推移し、損益は改善しました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,443百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。第1四半期連結累計期間において、不採算開発プロジェクトの発生による経費が増加し、営業損失79百万円を計上したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は362百万円(前年同四半期は520百万円の営業損失)に留まりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社向けのシステム開発受託を中心として、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,295百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第3四半期連結累計期間の売上高は228百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業損失は183百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、企業のウェブサイトで、利用者が必要としている情報へ速やかに誘導するナビゲーションを行い、ウェブサイトの付加価値と情報資産の効率性を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」を販売しています。

また、ソフトウェアプログラムのソースコードに潜む脆弱性を発見し、改善策を提示するサイバー攻撃対策システムツール「CxSuite（シーエックススイート）」の販売等を行い、当第3四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失は165百万円（前年同四半期は113百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、5,620百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、3,398百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金400百万円の増加がありましたが、現金及び預金298百万円の減少並びにたな卸資産206百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、2,221百万円となりました。これは主に、無形固定資産89百万円の増加及び投資有価証券50百万円の増加によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,244百万円となりました。これは主に、賞与引当金114百万円の増加がありましたが、受注損失引当金58百万円の減少等があったためです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、4,375百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金32百万円の増加がありましたが、利益剰余金111百万円の減少があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,918	1,785,954
受取手形及び売掛金	689,100	1,089,456
たな卸資産	576,930	370,415
その他	209,338	153,074
貸倒引当金	130	200
流動資産合計	3,560,157	3,398,701
固定資産		
有形固定資産	306,626	298,269
無形固定資産	315,240	404,466
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	846,803
その他	873,149	760,902
貸倒引当金	96,064	88,649
投資その他の資産合計	1,573,231	1,519,056
固定資産合計	2,195,098	2,221,792
資産合計	5,755,256	5,620,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,791	373,914
未払法人税等	2,339	15,780
賞与引当金	164,506	279,158
役員賞与引当金	-	5,552
受注損失引当金	80,560	22,423
その他	383,123	243,443
流動負債合計	1,007,320	940,273
固定負債		
退職給付引当金	170,317	182,491
役員退職慰労引当金	43,870	47,097
資産除去債務	42,142	42,623
その他	44,395	32,430
固定負債合計	300,724	304,642
負債合計	1,308,045	1,244,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,865,337	2,753,704
株主資本合計	4,268,709	4,157,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,789	231,979
為替換算調整勘定	21,288	13,477
その他の包括利益累計額合計	178,501	218,501
純資産合計	4,447,210	4,375,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債純資産合計	5,755,256	5,620,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,488,234	5,037,638
売上原価	4,387,152	4,092,562
売上総利益	101,081	945,075
販売費及び一般管理費	850,591	892,162
営業利益又は営業損失()	749,509	52,913
営業外収益		
受取利息	673	1,160
受取配当金	6,269	5,599
持分法による投資利益	-	10,510
その他	5,041	7,762
営業外収益合計	11,985	25,033
営業外費用		
支払利息	223	-
コミットメントフィー	3,660	3,739
為替差損	923	-
その他	150	18
営業外費用合計	4,958	3,757
経常利益又は経常損失()	742,483	74,190
特別利益		
投資有価証券売却益	879	750
特別利益合計	879	750
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	741,606	74,940
法人税、住民税及び事業税	639	12,258
法人税等調整額	853	42,614
法人税等合計	214	54,872
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	741,391	20,067
四半期純利益又は四半期純損失()	741,391	20,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	741,391	20,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,380	32,189
為替換算調整勘定	4,929	7,810
その他の包括利益合計	75,310	40,000
四半期包括利益	666,081	60,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,081	60,067
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月31日 至平成26年3月31日)
<p>(法定実行税率の変更)</p> <p>平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。</p> <p>これに伴い平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。なお、平成27年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,187千円減少し、法人税等調整額は7,187千円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	91,665千円	132,908千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,687,852	1,445,858	277,916	4,411,627	76,607	4,488,234
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,687,852	1,445,858	277,916	4,411,627	76,607	4,488,234
セグメント損失()	520,786	64,960	50,762	636,509	113,000	749,509

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,443,183	1,295,569	228,106	4,966,858	70,780	5,037,638
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,443,183	1,295,569	228,106	4,966,858	70,780	5,037,638
セグメント利益又は損失()	362,829	39,149	183,676	218,303	165,389	52,913

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	28円15銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	741,391	20,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	741,391	20,067
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

- (注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。